

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	無期限（設定日：2019年1月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド 世界の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	■SDGsへの貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ■実質的な運用は、資産運用の世界的な潮流である「ESG投資」の手法を活用して、ロベコ・グループが行います。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年2月7日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によって変更する場合があります。)</div>

グローバルSDGs 株式ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

第 5 期

決算日 2024年2月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

グローバルSDGs 株式ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率			
(設定日) 2019年1月28日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 90
1期(2020年2月7日)	11,789	0	17.9	90.9	3.6	11,747
2期(2021年2月8日)	12,757	0	8.2	92.3	1.2	17,025
3期(2022年2月7日)	14,672	0	15.0	91.8	1.1	30,766
4期(2023年2月7日)	15,389	0	4.9	92.5	1.0	30,942
5期(2024年2月7日)	19,197	0	24.7	93.0	0.6	28,370

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株式組入 比率	投資信託 証券組入 比率
		騰落率		
(期首) 2023年2月7日	円 15,389	% -	% 92.5	% 1.0
2月末	15,603	1.4	93.9	0.9
3月末	15,346	△ 0.3	91.6	0.8
4月末	15,754	2.4	93.7	0.8
5月末	16,247	5.6	92.8	0.8
6月末	17,206	11.8	93.5	0.7
7月末	17,345	12.7	93.6	0.8
8月末	17,713	15.1	94.1	0.8
9月末	17,399	13.1	92.1	0.7
10月末	16,932	10.0	91.7	0.6
11月末	17,870	16.1	92.7	0.6
12月末	17,971	16.8	92.7	0.7
2024年1月末	19,123	24.3	94.2	0.7
(期末) 2024年2月7日	19,197	24.7	93.0	0.6

※騰落率は期首比です。

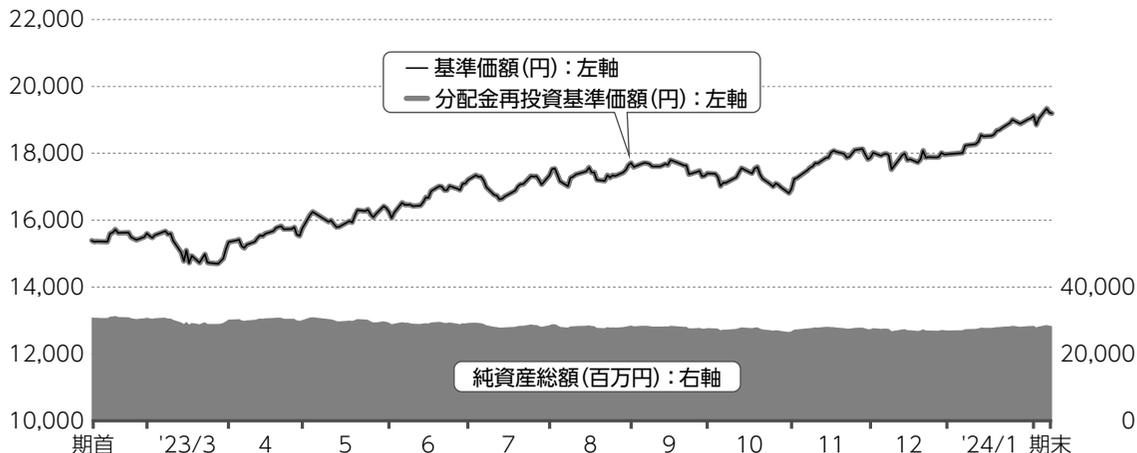
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,389円
期末	19,197円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+24.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs(持続可能な開発目標)の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。



SDGs(エスディーゼーズ:Sustainable Development Goals)とは

2015年9月の国連サミットで採択された、2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界(あらゆる形の貧困を解消・不平等の撲滅・気候変動の改善など)を実現するための17の目標・169のターゲットから構成されています。

上昇要因

- 肥満治療薬の売り上げ拡大期待が高まりイーライリリーの株価が上昇したこと
- 好調なクラウド事業やAI関連事業を背景に好業績が続いたマイクロソフトの株価が上昇したこと
- 米国住宅市場において収益性改善が続いているトップビルドの株価が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナ禍で旺盛だった顧客需要が衰退し業績が低迷したゼブラ・テクノロジーズの株価が下落したこと
- 米国の他銀行の破綻により連れ安となったPNCファイナンシャルサービスの株価が低迷したこと
- 稼ぎ頭の決済ビジネスにおける市場シェア低下が懸念材料となったペイパル・ホールディングスの株価が下落したこと

投資環境について(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

グローバル株式市場

期初は、各国の中央銀行の利上げがもたらす世界的な不況が株式市場の下落を招くとの見通しが、市場で台頭しました。しかし景気後退は回避され、インフレ鈍化と堅調な雇用環境が共存する「適温相場」が継続しました。さらに年末にかけては、市場の見通しは利下げ期待へと移行しました。またAI(人工知能)への関心が大きく高まり、特にChat GPTなどのAIテクノロジーと密接に関連する超大型のハイテク銘柄が急騰したことから、期

末にかけて、グローバル株式市場はさらに上昇基調となりました。

為替市場

期末には、期初と比較して米ドル、ユーロに対してともに大幅な円安となりました。日銀の金融政策修正に対する観測が高まったことから、一時円高が進行する場面もありましたが、拡大する日本と欧米の金利差を背景に米ドル、ユーロが買われる展開となり円安が進みました。

ポートフォリオについて(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

当ファンド

期を通じて、「グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド」の組入れを高位に保ちました。

グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセク

ター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs 達成への貢献が期待でき、ESG評価(環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価)も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

●株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

●国別配分

米国、イギリス、日本などを組入上位としました。

●通貨別配分

米ドル、ユーロ、円などを組入上位としました。

●業種配分

情報技術、ヘルスケア、金融などを組入上位としました。

●個別銘柄

米国の保険大手であるマーシュ・アンド・マクレンアンや日本の自転車部品や釣具を製造するメーカーであるシマノ、またインターネットセキュリティ企業であるチェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズなどを新規で購入しました。

一方で、ヘルスケア事業を展開する米国のCVSヘルス・コーポレーションや決済プラットフォーム技術を提供する米国のペイパル・ホールディングス、またスウェーデンの銀行であるスペインスカ・ハンデルスバンクなどを全て売却しました。

マイクロソフト

世界最大級のソフトウェア大手企業でWindowsやOfficeを提供しているほか、ソフトウェアの開発及び製造等も展開しています。OS無償化やクラウド事業に注力しており、クラウドサービスの「Microsoft Azure」に注目しています。同社の製品及びライセンスは、情報技術における革新性を高め、経済的繁栄を支える信頼性の高いインフラ開発を可能としています(8&9*)。特にクラウドサービスでエネルギー効率改善に貢献している点を評価しています。また、ジェンダーの平等推進(5)においては育児休暇提供や若手からマネジメント層にいたる女性のシェアの確保に注力しています。取締役のほぼ半数が女性であること等を評価しています。

組入上位銘柄

アストラゼネカ

ガン、循環器系、消化器系、呼吸器系など広範な治療分野に注力し製品を開発・提供する製薬会社です。アレクシオンの買収により希少疾患領域への事業拡大を含め、パイプラインの拡大を加速しています。大幅な収益率拡大と堅実なFCF生成を評価しており、今後の売上高成長にも期待しています。様々な疾患を治療するための医療ソリューションの製造と販売に全面的に取り組んでおり(3)、ヘルスケア製品の売上比率が同業他社と比べ大幅に高水準です。また、役員や上級管理職に占める女性の割合も非常に高く、企業全体として女性を公平に待遇することで、男女共同参画(5)を推進するとともに、広範な育児休暇制度を提供しています。

※国連による「SDGs(Sustainable Development Goals)世界を変えるための17の目標」より。

● E S Gを主要な要素として選定する投資対象への組入比率(対純資産総額、時価ベース)

相対的にSDGs 貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2023年12月末時点の組入比率は93.5%です。

● E S Gを主要な要素とする投資戦略に関連するスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当ファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー（以下、『ロベコ』といいます。）のスチュワードシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

スチュワードシップ方針

■ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。

■スチュワードシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えております。

■ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業（および国）は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。

■ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。

- ・ E S G (環境・社会・ガバナンス) 統合
- ・ 議決権行使
- ・ 投資先企業へのエンゲージメント
- ・ 投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2022年1月1日から2022年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

- 実施件数：252件(エンゲージメントの内容別)
- 実施対象企業数：215社
- 成功事例となった割合：72%

議決権行使について

- 権利行使した株主総会数：7,422社
- 権利行使した議案総数：77,193件
- 会社側提案に反対した割合：60%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトを参照ください。

(日本語) スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

(英語) Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

ベンチマークとの差異について(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,197

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとした。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。実質組入外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いません。

グローバルSDGs エクイティ・マザーファンド

金利は高止まりし、地政学的リスクが高い状況が続く中、主要国の貸出基準が厳格化するなど経済状況は依然として厳しい状況にあります。インフレ率は徐々に鈍化しているものの、中央銀行の目標を大幅に上回っていま

す。市場では楽観的な利下げ期待が高まっていますが、高水準のバリュエーションや収益期待によりグローバル株式市場はダウンサイド・リスクが高いと考えていることもあり、当ファンドでは引き続きディフェンシブな姿勢を継続しています。

しかしこのような市場環境は投資機会発掘の好機だと捉えており、引き続き当ファンドのボトムアップ・アプローチにより、あらゆる経済環境に対応可能でSDGsに貢献するビジネスモデルを持つ企業に注目し、株価水準が魅力的でクオリティの高い銘柄への投資を続けていきます。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。
(適用日：2023年11月2日)

グローバルSDGs 株式ファンド

1万口当たりの費用明細 (2023年2月8日から2024年2月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	287円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,956円です。
（投信会社）	(140)	(0.825)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(140)	(0.825)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(7)	(0.044)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.010)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.012	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.012)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.034	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(5)	(0.027)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	297	1.750	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

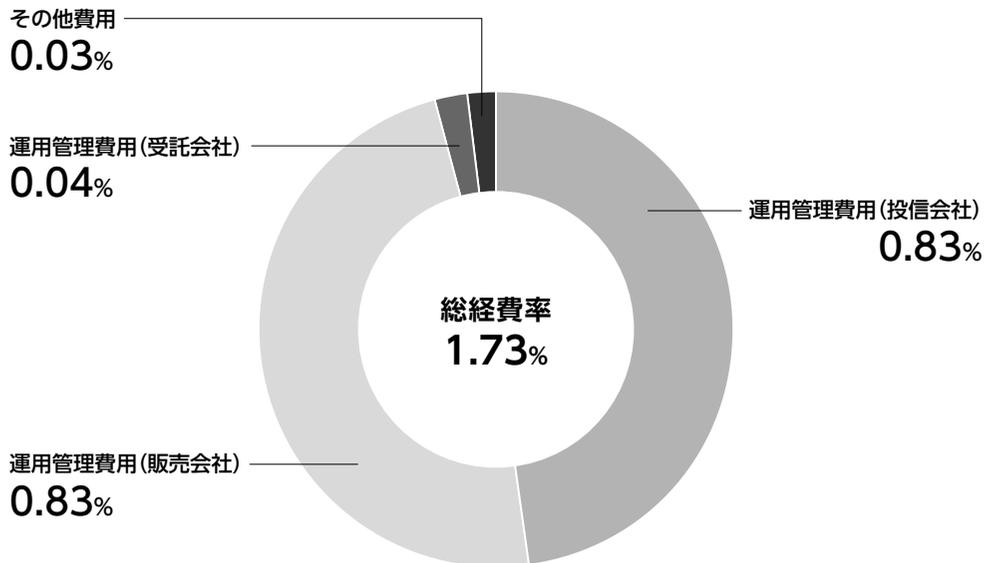
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.73%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	338,083	597,500	5,413,732	9,978,950

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

項 目	当 期
	グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	21,687,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,715,802千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバルSDGs 株式ファンド

■ 組入れ資産の明細 (2024年2月7日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	千口 18,081,212	千口 13,005,564	千円 27,678,441

※グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドの期末の受益権総口数は13,005,564,014口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド	千円 27,678,441	% 96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,073,429	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	28,751,870	100.0

※グローバルSDGsエクイティ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(25,438,003千円)の投資信託財産総額(28,236,944千円)に対する比率は90.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.88円、1イギリス・ポンド=186.34円、1スイス・フラン=170.04円、1デンマーク・クローネ=21.33円、100韓国・ウォン=11.19円、1ユーロ=159.12円です。

グローバルSDGs 株式ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	28,751,870,476円
コーポレートローン等	729,349,142
グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド(評価額)	27,678,441,334
未収入金	344,080,000
(B) 負 債	381,677,615
未払解約金	143,871,192
未払信託報酬	236,881,358
その他未払費用	925,065
(C) 純資産総額(A-B)	28,370,192,861
元 本	14,778,450,031
次期繰越損益金	13,591,742,830
(D) 受益権総口数	14,778,450,031口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,197円

※当期における期首元本額20,107,416,208円、期中追加設定元本額2,326,287,852円、期中一部解約元本額7,655,254,029円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年2月8日 至2024年2月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 264,127円
受 取 利 息	72,411
支 払 利 息	△ 336,538
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,798,185,778
売 買 損 益	6,827,062,191
売 買 損 益	△ 1,028,876,413
(C) 信 託 報 酬 等	△ 488,416,061
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	5,309,505,590
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,391,709,233
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,890,528,007
(配 当 等 相 当 額)	(2,448,358,162)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,442,169,845)
(G) 合 計 (D+E+F)	13,591,742,830
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	13,591,742,830
追 加 信 託 差 損 益 金	5,890,528,007
(配 当 等 相 当 額)	(2,454,293,865)
(売 買 損 益 相 当 額)	(3,436,234,142)
分 配 準 備 積 立 金	7,701,214,823

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託報酬の中から支弁している額は126,485,413円です。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	440,891,456円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	4,868,614,134
(c) 収益調整金	5,890,528,007
(d) 分配準備積立金	2,391,709,233
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	13,591,742,830
1万口当たり当期分配対象額	9,197.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

第5期（2023年2月8日から2024年2月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2019年1月28日）
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している株式[*]の中から、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献が期待される企業の株式に投資を行います。 ※不動産投資信託（REIT）、DR（預託証券）等も含みます。</p> <p>■SDGsへの貢献度に加え、企業のESG評価と収益性やバリュエーション等の分析・評価を行い、銘柄選択を行います。またSDGs各分野への分散等を考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>■運用にあたっては、運用委託契約に基づき運用の指図に関する権限の一部をロベコ・スイス・エージーに委託します。なお、ロベコ・スイス・エージーは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部をロベコ・インスティテューショナル・アセット・マネジメント・ビー・ヴィに再委託します。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率			
(設定日) 2019年1月28日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 81
1期(2020年2月7日)	12,084	20.8	93.1	3.7	11,461
2期(2021年2月8日)	13,314	10.2	94.6	1.2	16,614
3期(2022年2月7日)	15,635	17.4	94.2	1.2	30,000
4期(2023年2月7日)	16,698	6.8	94.8	1.0	30,191
5期(2024年2月7日)	21,282	27.5	95.4	0.7	27,678

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

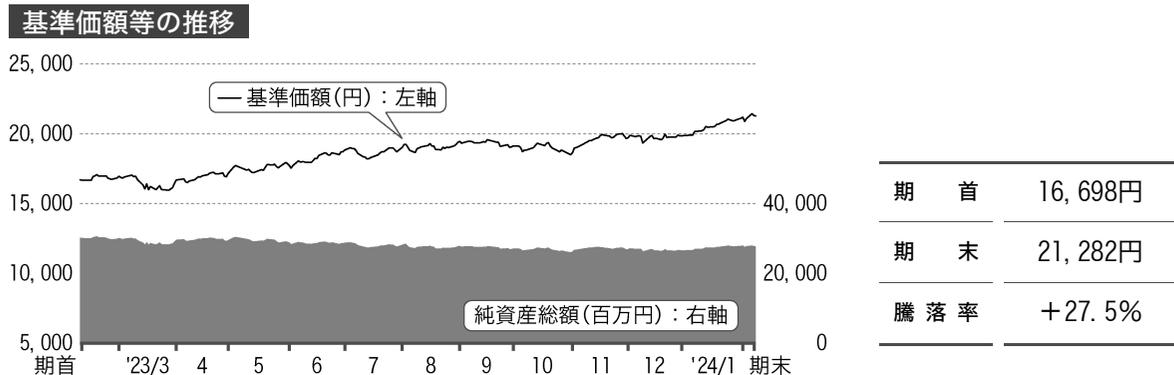
年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	投資信託 証券組入 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首) 2023年2月7日	16,698	—	94.8	1.0
2月末	16,953	1.5	96.2	0.9
3月末	16,691	△ 0.0	93.6	0.8
4月末	17,167	2.8	95.7	0.8
5月末	17,744	6.3	94.7	0.8
6月末	18,838	12.8	95.1	0.8
7月末	19,020	13.9	95.2	0.8
8月末	19,460	16.5	96.3	0.8
9月末	19,134	14.6	94.3	0.7
10月末	18,637	11.6	93.7	0.6
11月末	19,720	18.1	94.6	0.7
12月末	19,861	18.9	94.4	0.8
2024年1月末	21,190	26.9	95.8	0.7
(期 末) 2024年2月7日	21,282	27.5	95.4	0.7

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2023年2月8日から2024年2月7日まで)



▶ 基準価額の主な変動要因 (2023年2月8日から2024年2月7日まで)

当ファンドは、世界の取引所に上場している株式の中から、SDGs（持続可能な開発目標）の達成への貢献が期待される企業の株式などに分散投資を行いました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥満治療薬の売り上げ拡大期待が高まりイーライリリーの株価が上昇したこと ・ 好調なクラウド事業やAI関連事業を背景に好業績が続いたマイクロソフトの株価が上昇したこと ・ 米国住宅市場において収益性改善が続いているトップビルドの株価が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新型コロナ禍で旺盛だった顧客需要が衰退し業績が低迷したゼブラ・テクノロジーズの株価が下落したこと ・ 米国の他銀行の破綻により連れ安となったPNCファイナンシャルサービスの株価が低迷したこと ・ 稼ぎ頭の決済ビジネスにおける市場シェア低下が懸念材料となったペイパル・ホールディングスの株価が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年2月8日から2024年2月7日まで)

グローバル株式市場は上昇しました。また為替市場では対米ドル、対ユーロで円安が進みました。

グローバル株式市場

期初は、各国の中央銀行の利上げがもたらす世界的な不況が株式市場の下落を招くとの見通しが、市場で台頭しました。しかし景気後退は回避され、インフレ鈍化と堅調な雇用環境が共存する「適温相場」が継続しました。さらに年末にかけては、市場の見通しは利下げ期待へと移行しました。またAI（人工知能）への関心が大きく高まり、特にChat GPTなどのAIテクノロジーと密接に関連する超大型のハイテク銘柄が急騰したことから、期末にかけて、グローバル株式市場はさらに上昇基調となりました。

為替市場

期末には、期初と比較して米ドル、ユーロに対してともに大幅な円安となりました。日銀の金融政策修正に対する観測が高まったことから、一時円高が進行する場面もありましたが、拡大する日本と欧米の金利差を背景に米ドル、ユーロが買われる展開となり円安が進みました。

▶ ポートフォリオについて (2023年2月8日から2024年2月7日まで)

当ファンドは、基本的にマクロ経済などを考慮したトップダウンによる国別配分やセクター配分などを行っておりません。あくまで個別企業の中からSDGs達成への貢献が期待でき、ESG評価（環境、社会の諸問題への取り組み姿勢と経営方針や執行能力などに対する総合評価）も優れている企業を徹底的な調査活動などを通じて厳選し、ポートフォリオを構築しています。

株式組入比率

株式組入比率を高位に維持しました。

国別配分

米国、イギリス、日本などを組入上位としました。

通貨別配分

米ドル、ユーロ、円などを組入上位としました。

業種配分

情報技術、ヘルスケア、金融などを組入上位としました。

個別銘柄

米国の保険大手であるマーシュ・アンド・マクレンアンや日本の自転車部品や釣具を製造するメーカーであるシマノ、またインターネットセキュリティ企業であるチェックポイント・ソフトウェア・テクノロジーズなどを新規で購入しました。

一方で、ヘルスケア事業を展開する米国のCVSヘルス・コーポレーションや決済プラットフォーム技術を提供する米国のペイパル・ホールディングス、またスウェーデンの銀行であるスベンスカ・ハンデルスバンケンなどを全て売却しました。

マイクロソフト

世界最大級のソフトウェア大手企業でWindowsやOfficeを提供しているほか、ソフトウェアの開発及び製造等も展開しています。OS無償化やクラウド事業に注力しており、クラウドサービスの「Microsoft Azure」に注目しています。同社の製品及びライセンスは、情報技術における革新性を高め、経済的繁栄を支える信頼性の高いインフラ開発を可能としています（8&9^{*}）。特にクラウドサービスでエネルギー効率改善に貢献している点を評価しています。また、ジェンダーの平等推進（5）においては育児休暇提供や若手からマネジメント層にいたる女性のシェアの確保に注力しています。取締役のほぼ半数が女性であること等を評価しています。

組入上位銘柄

アストラゼネカ

ガン、循環器系、消化器系、呼吸器系など広範な治療分野に注力し製品を開発・提供する製薬会社です。アレクシオンの買収により希少疾患領域への事業拡大を含め、パイプラインの拡大を加速しています。大幅な収益率拡大と堅実なFCF生成を評価しており、今後の売上高成長にも期待しています。様々な疾患を治療するための医療ソリューションの製造と販売に全面的に取り組んでおり（3）、ヘルスケア製品の売上比率が同業他社と比べ大幅に高水準です。また、役員や上級管理職に占める女性の割合も非常に高く、企業全体として女性を公平に待遇することで、男女共同参画（5）を推進するとともに、広範な育児休暇制度を提供しています。

※国連による「SDGs(Sustainable Development Goals)世界を変えるための17の目標」より。

●ESGを主要な要素として選定する投資対象への組入比率（対純資産総額、時価ベース）

相対的にSDGs貢献度が高い銘柄の組入比率は、原則として、純資産総額の90%以上とします。2023年12月末時点の組入比率は93.5%です。

●ESGを主要な要素とする投資戦略に関連するステewardシップ方針およびその方針に沿って実施した行動について

当ファンドの実質的な運用を担うロベコ・スイス・エージー（以下、『ロベコ』といいます。）のステewardシップ方針およびその方針に沿って実施した行動の主な内容は以下の通りです。

ステewardシップ方針

- ロベコは、サステナブル投資を企業戦略の基軸としており、持続可能な商慣行を伴う企業は比較優位性を有し、長期的により高い成果を上げると確信しています。
- ステewardシップ責任を果たすことは、ロベコのサステナブル投資アプローチにおいて不可欠と考えております。
- ロベコは、お客様ニーズに適合するよう様々な戦略や投資目的をもって資産を管理していますが、「環境、社会およびすべてのステークホルダーに対して持続可能な方法で取り組む企業（および国）は、今後の事業または試みにおける多様な問題に、より対処できる可能性が高い」という全社的な哲学を有している点では共通しています。
- ロベコは資産運用会社として、一連の方針を通じてこの哲学の具体化に取り組んでいます。
 - ・ESG（環境・社会・ガバナンス）統合
 - ・議決権行使
 - ・投資先企業へのエンゲージメント
 - ・投資除外および行動規範

スチュワードシップ方針に沿って実施した主な内容

2022年1月1日から2022年12月31日の期間において、ロベコが実施したエンゲージメントの主な内容は以下の通りです。

エンゲージメントについて

- 実施件数：252件（エンゲージメントの内容別）
- 実施対象企業数：215社
- 成功事例となった割合：72%

議決権行使について

- 権利行使した株主総会数：7,422社
- 権利行使した議案総数：77,193件
- 会社側提案に反対した割合：60%

なお、ロベコのスチュワードシップ方針とエンゲージメント活動についての詳細は、下記ウェブサイトをご参照ください。

(日本語) スチュワードシップ・コードへの対応方針 | Robeco Japan

<https://www.robeco.com/jp-jp/response-policies-for-stewardship-cord>

(英語) Active Ownership | Robeco Global

<https://www.robeco.com/en-int/sustainable-investing/influence/active-ownership>

▶ ベンチマークとの差異について (2023年2月8日から2024年2月7日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

金利は高止まりし、地政学的リスクが高い状況が続く中、主要国の貸出基準が厳格化するなど経済状況は依然として厳しい状況にあります。インフレ率は徐々に鈍化しているものの、中央銀行の目標を大幅に上回っています。市場では楽観的な利下げ期待が高まっていますが、高水準のバリュエーションや収益期待によりグローバル株式市場はダウンサイド・リスクが高いと考えていることもあり、当ファンドでは引き続きディフェンシブな姿勢を継続しています。

しかしこのような市場環境は投資機会発掘の好機だと捉えており、引き続き当ファンドのボトムアップ・アプローチにより、あらゆる経済環境に対応可能でSDGsに貢献するビジネスモデルを持つ企業に注目し、株価水準が魅力的でクオリティの高い銘柄への投資を続けていきます。

■ 1万口当たりの費用明細(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2円 (2) (0)	0.010% (0.010) (0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.012 (0.012) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	5 (5) (0)	0.028 (0.027) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	9	0.050	

期中の平均基準価額は18,599円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 43.4	千円 681,336	千株 188	千円 1,058,168
	外				
	ア メ リ カ	百株 2,167.19	千アメリカ・ドル 27,567	百株 7,116.02	千アメリカ・ドル 66,050
	イ ギ リ ス	百株 80.38	千イギリス・ポンド 920	百株 38,261.89	千イギリス・ポンド 4,834
	ス イ ス	百株 -	千スイス・フラン -	百株 63.28	千スイス・フラン 1,089
	デ ン マ ー ク	百株 -	千デンマーク・クローネ -	百株 81.18	千デンマーク・クローネ 7,009
		(137.08)	(-)		
	ノ ル ウ ェ ー	百株 -	千ノルウェー・クローネ -	百株 2,528.85	千ノルウェー・クローネ 12,597
	ス ウ ェ ー デ ン	百株 -	千スウェーデン・クローナ -	百株 3,382.84	千スウェーデン・クローナ 31,633
	韓 国	百株 200.09	千韓国・ウォン 1,292,829	百株 1,429.88	千韓国・ウォン 5,818,910
国	ユ ー ロ	百株	千ユーロ	百株	千ユーロ
	オ ラ ン ダ	5,774.63	1,866	4,389.8	3,934
	フ ラ ン ス	-	-	162.15	2,387
	ド イ ツ	292.05	1,024	1,522.04	6,658
	ス ペ イ ン	3,966.18	4,442	757.45	852
		(155.31)	(-)		
	フ ィ ン ラ ン ド	562.4	2,591	14.47	67
	そ の 他	200.52	981	261.15	1,226

※金額は受渡し代金。

※(-)内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	ア メ リ カ	HEALTHPEAK PROPERTIES INC	口 -	千アメリカ・ドル -	口 17,639	千アメリカ・ドル 358

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	21,687,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,715,802千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.81

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月8日から2024年2月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細(2024年2月7日現在)

(1)国内株式

銘 柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業(29.1%)			
積水ハウス	264.2	184.4	601,697
ゴム製品(18.9%)			
ブリヂストン	122.3	61.6	390,605
輸送用機器(24.4%)			
シマノ	—	24	505,800

銘 柄	期首(前期末)	期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
サービス業(27.6%)				
セコム	81.4	53.3	570,843	
		千株	千株	
			千円	
合 計	株 数 ・ 金 額	467.9	323.3	2,068,945
	銘柄数<比率>	3銘柄	4銘柄	<7.5%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2)外国株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CISCO SYSTEMS INC	640.86	509.3	2,545	376,425	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	—	35.01	4,280	632,999	半導体・半導体製造装置
COLGATE-PALMOLIVE CO	590.72	812.61	6,804	1,006,293	家庭用品・パーソナル用品
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	333	264.65	3,294	487,170	ソフトウェア・サービス
TOPBUILD CORP	144.78	70.81	2,637	390,079	耐久消費財・アパレル
PAYPAL HOLDINGS INC	334.36	—	—	—	金融サービス
FORTINET INC	—	446.9	3,015	445,958	ソフトウェア・サービス

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

銘柄	期首(前期末)		期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
ZEBRA TECHNOLOGIES CORP-CL A	179.58	79.57	1,929	285,333	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HOME DEPOT INC	62.27	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
REINSURANCE GROUP OF AMERICA	322.01	233.59	3,900	576,872	保険	
ON SEMICONDUCTOR	1,014.31	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
LOWE'S COS INC	208.62	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
ELI LILLY & CO	104.65	59.92	4,224	624,724	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MERCK & CO. INC.	483.57	384.31	4,876	721,081	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MARSH & MCLENNAN COS	—	180.75	3,515	519,885	保険	
DARLING INGREDIENTS INC	—	272.75	1,145	169,444	食品・飲料・タバコ	
COLUMBIA SPORTSWEAR CO	633.83	503.72	3,907	577,894	耐久消費財・アパレル	
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	371.77	90.34	1,607	237,731	資本財	
ACCENTURE PLC-CL A	137.48	109.31	3,986	589,528	ソフトウェア・サービス	
SYNOPSYS INC	68.85	54.74	2,969	439,094	ソフトウェア・サービス	
LINDE PLC	—	158.17	6,572	972,002	素材	
TRAVELERS COS INC/THE	158.83	151.43	3,225	477,003	保険	
UNITEDHEALTH GROUP INC	108.63	104.45	5,333	788,784	ヘルスケア機器・サービス	
VISA INC-CLASS A SHARES	292	232.09	6,423	949,880	金融サービス	
NVIDIA CORP	109.26	76.73	5,234	774,114	半導体・半導体製造装置	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	446.57	122.67	1,831	270,818	銀行	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	94.75	94.44	5,291	782,475	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
MASTERCARD INC - A	102.03	104.73	4,822	713,198	金融サービス	
BANK OF AMERICA CORP	1,203.5	956.43	3,160	467,307	銀行	
APPLIED MATERIALS INC	99.92	119.99	2,024	299,343	半導体・半導体製造装置	
CHECK POINT SOFTWARE TECH	—	260.58	4,233	625,994	ソフトウェア・サービス	
MICROSOFT CORP	418.52	308.69	12,517	1,851,024	ソフトウェア・サービス	
CVS HEALTH CORP	643.75	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
REGAL REXNORD CORP	273.94	103.1	1,417	209,623	資本財	
NOMAD FOODS LTD	3,025.91	950.5	1,681	248,650	食品・飲料・タバコ	
LINDE PLC/OLD	192.84	—	—	—	素材	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	12,801.11 30銘柄	7,852.28 30銘柄	118,411 —	17,510,740 <63.3%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
RELX PLC	1,181.42	938.87	3,086	575,057	商業・専門サービス	
VODAFONE GROUP PLC	37,885.72	—	—	—	電気通信サービス	
ASTRAZENECA PLC	570.61	517.37	5,449	1,015,548	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	39,637.75 3銘柄	1,456.24 2銘柄	8,536 —	1,590,605 <5.7%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	123.51	98.19	2,263	384,931	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
NESTLE SA-REG	185.11	147.15	1,462	248,687	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	308.62 2銘柄	245.34 2銘柄	3,726 —	633,619 <2.3%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
NOVO NORDISK A/S-B	168.01	223.91	18,215	388,527	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	168.01 1銘柄	223.91 1銘柄	18,215 —	388,527 <1.4%>	

グローバルSDGsエクイティ・マザーファンド

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(ノルウェー) LEROY SEAFOOD GROUP ASA	百株 2,528.85	百株 —	千ノルウェー・クローネ —	千円 —	—	食品・飲料・タバコ
小計	株数・金額 2,528.85	—	—	—	—	—
	銘柄数<比率> 1銘柄	—	—	—	<—>	—
(スウェーデン) SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	百株 3,382.84	百株 —	千スウェーデン・クローナ —	千円 —	—	銀行
小計	株数・金額 3,382.84	—	—	—	—	—
	銘柄数<比率> 1銘柄	—	—	—	<—>	—
(韓国) KB FINANCIAL GROUP INC SFA ENGINEERING CORP	百株 1,487.25 939.41	百株 932.32 264.55	千韓国・ウォン 5,882,939 686,507	千円 658,300 76,820	—	銀行 資本財
小計	株数・金額 2,426.66	1,196.87	6,569,446	735,121	—	—
	銘柄数<比率> 2銘柄	2銘柄	—	<2.7%>	—	—
(ユーロ・・・オランダ) SIGNIFY NV KONINKLIJKE KPN NV	百株 1,132.65 13,118.93	百株 155.85 15,480.56	千ユーロ 404 4,973	千円 64,353 791,447	—	資本財 電気通信サービス
小計	株数・金額 14,251.58	15,636.41	5,378	855,800	—	—
	銘柄数<比率> 2銘柄	2銘柄	—	<3.1%>	—	—
(ユーロ・・・フランス) SCHNEIDER ELECTRIC SE	百株 253.55	百株 91.4	千ユーロ 1,765	千円 280,981	—	資本財
小計	株数・金額 253.55	91.4	1,765	280,981	—	—
	銘柄数<比率> 1銘柄	1銘柄	—	<1.0%>	—	—
(ユーロ・・・ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG ALLIANZ SE-REG	百株 1,144.48 236.24	百株 — 150.73	千ユーロ — 3,739	千円 — 595,046	—	半導体・半導体製造装置 保険
小計	株数・金額 1,380.72	150.73	3,739	595,046	—	—
	銘柄数<比率> 2銘柄	1銘柄	—	<2.1%>	—	—
(ユーロ・・・スペイン) IBERDROLA SA	百株 —	百株 3,364.04	千ユーロ 3,633	千円 578,108	—	公益事業
小計	株数・金額 —	3,364.04	3,633	578,108	—	—
	銘柄数<比率> —	1銘柄	—	<2.1%>	—	—
(ユーロ・・・フィンランド) KONE OYJ-B	百株 —	百株 547.93	千ユーロ 2,531	千円 402,802	—	資本財
小計	株数・金額 —	547.93	2,531	402,802	—	—
	銘柄数<比率> —	1銘柄	—	<1.5%>	—	—
(ユーロ・・・その他) UNILEVER PLC	百株 1,087.28	百株 1,026.65	千ユーロ 4,760	千円 757,502	—	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 1,087.28	1,026.65	4,760	757,502	—	—
	銘柄数<比率> 1銘柄	1銘柄	—	<2.7%>	—	—
ユーロ通貨計	株数・金額 16,973.13	20,817.16	21,808	3,470,243	—	—
	銘柄数<比率> 6銘柄	7銘柄	—	<12.5%>	—	—
合計	株数・金額 78,226.97	31,791.8	—	24,328,857	—	—
	銘柄数<比率> 46銘柄	44銘柄	—	<87.9%>	—	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(3)外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		組入比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) HEALTHPEAK PROPERTIES INC	口 85,921	口 68,282	千アメリカ・ドル 1,234	千円 182,563	% 0.7	
小 計	口 数 ・ 金 額 85,921	口 数 ・ 金 額 68,282	1,234	182,563	0.7	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1銘柄	銘 柄 数 < 比 率 > 1銘柄	—	<0.7%>		
合 計	口 数 ・ 金 額 85,921	口 数 ・ 金 額 68,282	—	182,563	0.7	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1銘柄	銘 柄 数 < 比 率 > 1銘柄	—	<0.7%>		

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2024年2月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 26,397,803	% 93.5
投 資 証 券	182,563	0.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,656,578	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	28,236,944	100.0

※期末における外貨建資産(25,438,003千円)の投資信託財産総額(28,236,944千円)に対する比率は90.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=147.88円、1イギリス・ポンド=186.34円、1スイス・フラン=170.04円、1デンマーク・クローネ=21.33円、100韓国・ウォン=11.19円、1ユーロ=159.12円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年2月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	28,699,914,877円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,554,728,354
株 式 (評 価 額)	26,397,803,279
投 資 証 券 (評 価 額)	182,563,562
未 収 入 金	534,640,238
未 収 配 当 金	30,179,444
(B) 負 債	1,021,177,878
未 払 金	677,096,162
未 払 解 約 金	344,080,000
そ の 他 未 払 費 用	1,716
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	27,678,736,999
元 本	13,005,564,014
次 期 繰 越 損 益 金	14,673,172,985
(D) 受 益 権 総 口 数	13,005,564,014口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,282円

※当期における期首元本額18,081,212,917円、期中追加設定元本額338,083,183円、期中一部解約元本額5,413,732,086円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、グローバルSDGs株式ファンド13,005,564,014円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月8日 至2024年2月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	569,293,849円
受 取 配 当 金	539,838,348
受 取 利 息	29,694,042
支 払 利 息	△ 238,541
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,307,180,074
売 買 損 益	8,264,464,676
売 買 損 益	△ 1,957,284,602
(C) そ の 他 費 用 等	△ 8,142,763
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	6,868,331,160
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	12,110,642,922
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 4,565,217,914
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	259,416,817
(H) 合 計 (D + E + F + G)	14,673,172,985
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	14,673,172,985

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。